

社援保発 0426 第 1 号
平成 31 年 4 月 26 日

都道府県
各 指定都市 民生主管部（局）長 殿
中核市

厚生労働省社会・援護局保護課長
（ 公 印 省 略 ）

「生活保護法の一部改正に伴う指定医療機関の指定事務に係る
留意事項等について」の一部改正について（通知）

今般、「生活保護法の一部改正に伴う指定医療機関の指定事務に係る留意事項等について」（平成 26 年 4 月 25 日社援保発 0425 第 11 号厚生労働省社会・援護局保護課長通知）の一部を下記のとおり改正したので、了知の上、その取扱いに遺漏のなきを期されたい。

記

別添 1 様式例を新旧対照表のとおり改める。

○「生活保護法の一部改正に伴う指定医療機関の指定事務に係る留意事項等について」(平成26年4月25日厚生労働省社会・援護局保護課長通知 社援保発第0425第11号)

改正後

1～3 (略)
別添1様式例(申請書)

生活保護法指定医療機関 指定・指定更新 申請書

名称	[フリガナ]		医療機関コード							
所在地	〒 - 番() - 番()									
開設者の氏名、生年月日、住所 (法人の場合は、「氏名(名称)」欄に法人の名称及び代表者の職・氏名を記載し、「住所(所在地)」欄に主たる事務所の所在地を記載)	氏名	[フリガナ]								
	生年月日	年	月	日						
	住所	〒 - 番() - 番()								
管理者の氏名、生年月日及び住所	氏名	[フリガナ]		生年月日	年	月	日			
	住所	〒 - 番() - 番()								
診療科名										
健康保険法による指定	有・指定申請中	有効期間	年	月	日から	年	月	日まで		
	有・無									
生活保護法第49条の3第4項において規定する診療所又は薬局の該当の有無	有・無									
現在受けている生活保護法による指定の有効期間満了日	年 月 日 (更新の場合のみ記載)									

上記のとおり指定を申請します。

平成 年 月 日

(申請先)

○ ○ 知 事(市 長) 〒 - 住所

申請者(開設者)

氏 名

印

改正前

1～3 (略)
別添1様式例(申請書)

生活保護法指定医療機関 指定・指定更新 申請書

名称	[フリガナ]		医療機関コード							
所在地	〒 - 番() - 番()									
開設者の氏名、生年月日、住所 (法人の場合は、「氏名(名称)」欄に法人の名称及び代表者の職・氏名を記載し、「住所(所在地)」欄に主たる事務所の所在地を記載)	氏名	[フリガナ]								
	生年月日	年	月	日						
	住所	〒 - 番() - 番()								
管理者の氏名、生年月日及び住所	氏名	[フリガナ]		生年月日	年	月	日			
	住所	〒 - 番() - 番()								
診療科名										
指 定 数	一般	床()	結核	床()	療養	床()	結核	床()	療養	
	療養	床()	結核	床()	療養	床()	結核	床()	療養	
	結核	床()	療養	床()						
健康保険法による指定	有・指定申請中	有効期間	年	月	日から	年	月	日まで		
	有・無									
生活保護法第49条の3第4項において規定する診療所又は薬局の該当の有無	有・無									
現在受けている生活保護法による指定の有効期間満了日	年 月 日 (更新の場合のみ記載)									

上記のとおり指定を申請します。

平成 年 月 日

(申請先)

○ ○ 知 事(市 長) 〒 - 住所

申請者(開設者)

氏 名

印

- 注意事項
- この書類は、都道府県知事(市長)に直接に、又は所在地を管轄する福祉事務所を經由して提出してください。
 - 責権関が新たに指定された場合には、県(市)告示により公示するほか、指定通知書により通知します。
 - 更新申請の場合、指定の有効期間の満了日までに、申請に対する通知がなされないときは、従前の指定は、指定の有効期間の満了後もその通知がされるまでの間は、なおその効力を有します。

- 記載要領
- 標題の「指定・指定更新」の部分は、指定、指定更新のいずれかを○で囲んでください。
 - 「名称」は医療法による開設許可証等に記載されている名称を記載してください。
 - 「医療機関コード」は保険医療機関番号を記載してください。
 - 開設者が法人の場合、「氏名(名称等)」に法人の名称及び代表者の職・氏名を記載し、「住所(所在地)」に法人の主たる事務所の所在地を記載してください。
※開設者が法人の場合、生年月日については記載の必要はありません。
 - 「診療科名」は、標榜する診療科名を記載してください。診療科名が複数ある場合には、主たる診療科を最初に記載してください。
※薬局の場合、「診療科名」は記載の必要はありません。
 - 「健康保険法による指定」は、申請時点における健康保険法による指定の「有」・「指定申請中」のいずれかを○で囲み、「有」の場合は健康保険法による指定の有効期間を記載してください。また、「指定申請中」の場合は、健康保険法による指定の申請を行った日を記載してください。
※健康保険法の指定を受けていない場合には、生活保護法の指定は受けられません。
※訪問看護ステーションのうち、介護保険法の指定を受けることにより、健康保険法の指定を受けたとみなされるものについては、「健康保険法による指定」の有効期間には、介護保険法の指定の有効期間を記載してください。
 - 「現に受けている生活保護法による指定の有効期間満了日」については、生活保護法第49条の3第1項に基づき指定の更新を受けようとする場合に、記載してください。
 - 「生活保護法第49条の3第4項において規定する診療所又は薬局」とは、以下のいずれかに該当するもので、
① 医師、歯科医師又は薬剤師の開設する指定医療機関であって、その指定を受けた日からおおむね引き続き当該開設者である医師、歯科医師若しくは薬剤師のみが診療若しくは調剤に従事しているもの
② 医師、歯科医師又は薬剤師の開設する指定医療機関であって、その指定を受けた日からおおむね引き続き当該開設者である医師、歯科医師若しくは薬剤師及びその者と同一の世帯に属する配偶者、直系血族若しくは兄弟姉妹である医師、歯科医師若しくは薬剤師のみが診療若しくは調剤に従事しているもの
 - 申請者(開設者)の署名は、法人の場合は、名称、代表者の職・氏名及び主たる事務所の所在地を記載してください。

別添1様式例(誓約書)～別添2様式例(通知) (略)

- 注意事項
- この書類は、都道府県知事(市長)に直接に、又は所在地を管轄する福祉事務所を經由して提出してください。
 - 責権関が新たに指定された場合には、県(市)告示により公示するほか、指定通知書により通知します。
 - 更新申請の場合、指定の有効期間の満了日までに、申請に対する通知がなされないときは、従前の指定は、指定の有効期間の満了後もその通知がされるまでの間は、なおその効力を有します。

- 記載要領
- 標題の「指定・指定更新」の部分は、指定、指定更新のいずれかを○で囲んでください。
 - 「名称」は医療法による開設許可証等に記載されている名称を記載してください。
 - 「医療機関コード」は保険医療機関番号を記載してください。
 - 開設者が法人の場合、「氏名(名称等)」に法人の名称及び代表者の職・氏名を記載し、「住所(所在地)」に法人の主たる事務所の所在地を記載してください。
※この場合、生年月日については記載の必要はありません。
 - 「診療科名」は、標榜する診療科名を記載してください。診療科名が複数ある場合には、主たる診療科を最初に記載してください。
※薬局の場合、「診療科名」は記載の必要はありません。
 - 「病床数」は、休床中の病床も含めて医療法により都道府県知事に許可された病床数を記入し、休床数を自内に入力してください。
 - 「健康保険法による指定」は、申請時点における健康保険法による指定の「有」・「指定申請中」のいずれかを○で囲み、「有」の場合は健康保険法による指定の有効期間を記載してください。また、「指定申請中」の場合は、健康保険法による指定の申請を行った日を記載してください。
※健康保険法の指定を受けていない場合には、生活保護法の指定は受けられません。
※訪問看護ステーションのうち、介護保険法の指定を受けることにより、健康保険法の指定を受けたとみなされるものについては、「健康保険法による指定」の有効期間には、介護保険法の指定の有効期間を記載してください。
 - 「感傷症の予防及び感傷症の患者に対する医療に関する法律による指定」は、申請時点における結核指定医療機関としての指定の「有」・「指定申請中」のいずれかを○で囲み、「有」の場合は指定年月日を記載してください。また、「指定申請中」の場合は、結核指定医療機関の指定の申請を行った日を記載してください。
 - 「現に受けている生活保護法による指定の有効期間満了日」については、生活保護法第49条の3第1項に基づき指定の更新を受けようとする場合に、記載してください。
 - 「生活保護法第49条の3第4項において規定する診療所又は薬局」とは、以下のいずれかに該当するものであり、②に該当する場合には、診療若しくは調剤に従事している医師、歯科医師若しくは薬剤師の氏名を記載してください。
① 医師、歯科医師又は薬剤師の開設する指定医療機関(無床の診療所又は薬局)であって、その指定を受けた日からおおむね引き続き当該開設者である医師、歯科医師若しくは薬剤師のみが診療若しくは調剤に従事しているもの
② その指定を受けた日からおおむね引き続き当該開設者である医師、歯科医師若しくは薬剤師及びその者と同一の世帯に属する配偶者、直系血族若しくは兄弟姉妹である医師、歯科医師若しくは薬剤師のみが診療若しくは調剤に従事しているもの
 - 申請者(開設者)の署名は、法人の場合は、名称、代表者の職・氏名及び主たる事務所の所在地を記載してください。

別添1様式例(誓約書)～別添2様式例(通知) (略)